

平成 20 年度

決算 の 状 況

香 美 市

# 平成 20 年度 香美市決算の状況

## 目 次

1.	平成 20 年度普通会計決算の概要について	1
1-1	表 平成 20 年度普通会計（会計別）決算の総括	4
1-2	表 平成 20 年度決算の状況と市財政推移の状況	5
1-3	表 歳入決算の状況	6
1-4	表 目的別歳出決算の状況	7
1-5	表 性質別歳出決算の状況	8
1-6	表 市税徴収実績	9
1-7	表 公営企業等に対する繰出等の状況	10
1-8	表 貸付金、投資及び出資金の状況	10
1-9	表 基金の状況	11
1-10	表 地方債現在高の状況	11
1-11	表 投資的経費の状況	13
1-12	表 財政指数	17
1-13	表 歳入決算と財政計画	18
1-14	表 歳出決算（性質別）と財政計画	18
1-15	表 普通会計財務書類 4 表	19
2.	平成 20 年度簡易水道事業特別会計決算の概要について	23
2-1	表 平成 20 年度決算の状況と財政推移の状況	24
2-2	表 決算の状況	25
2-3	表 簡易水道事業業務の概要	26
3.	平成 20 年度公共下水道事業特別会計決算の概要について	29
3-1	表 平成 20 年度決算の状況と財政推移の状況	30
3-2	表 決算の状況	31
3-3	表 公共下水道事業業務の概要	32

4.	平成20年度特定環境保全公共下水道事業特別会計決算の概要について	36
4-1	表 平成20年度決算の状況と財政推移の状況	37
4-2	表 決算の状況	38
4-3	表 特定環境保全公共下水道事業業務の概要	39
5.	平成20年度農業集落排水事業特別会計決算の概要について	42
5-1	表 平成20年度決算の状況と財政推移の状況	43
5-2	表 決算の状況	44
5-3	表 農業集落排水事業業務の概要	45
6.	平成20年度老人保健特別会計決算の概要について	49
6-1	表 平成20年度決算の状況と財政推移の状況	50
6-2	表 決算の状況	51
6-3	表 老人保健事業業務の概要	52
7.	平成20年度国民健康保険特別(事業勘定)会計決算の概要について	54
7-1	表 平成20年度決算の状況と財政推移の状況	55
7-2	表 歳入決算の状況	56
7-3	表 歳出決算の状況	57
7-4	表 保険税徴収実績	58
7-5	表 国民健康保険事業業務の概要	59
7-6	表 基金の状況	61
8.	平成20年度介護保険特別会計(保険事業勘定)決算の概要について	62
8-1	表 平成20年度決算の状況と財政推移の状況	63
8-2	表 歳入決算の状況	64
8-3	表 歳出決算の状況	65
8-4	表 介護保険料徴収実績	66
8-5	表 介護保険事業業務の概要	67
8-6	表 基金の状況	68
9.	平成20年度介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)決算の概要について	69
9-1	表 平成20年度決算の状況と財政推移の状況	70

9-2 表	決算の状況	71
9-3 表	介護サービス事業業務の概要	72
10.	平成20年度後期高齢者医療特別会計決算の概要について	73
10-1 表	平成20年度決算の状況	74
10-2 表	決算の状況	74
10-3 表	後期高齢者医療保険料徴収実績	75
10-4 表	後期高齢者医療事業業務の概要（香美市分）	75
11.	平成20年度公営企業会計決算の概要について	77
11-1 表	決算の状況（水道事業会計）	78
11-2 表	決算の状況（工業用水道事業会計）	79
11-3 表	公営企業会計業務の概要	80

## 1. 平成20年度普通会計決算の概要について

平成20年度香美市の普通会計決算（純計）は、歳入が14,931,434千円で、前年度に比べ699,367千円4.5%減となり、歳出が14,368,393千円で前年度に比べ590,227千円3.9%の減となりました。

決算収支状況は、実質収支（歳入歳出差引額から明許繰越のために翌年度に繰り越すべき財源を控除した額）が377,248千円の黒字、単年度収支（実質収支から前年度実質収支を控除した額）は240,264千円の赤字となっています。また、実質単年度収支（単年度収支に財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額を加え、財政調整基金の取崩し額を控除した額）については、234,591千円の赤字となりました。

歳入では、市税で法人税割と新增改築家屋分等純固定資産税の増加により総額では、2,540,043千円（前年度比47,199千円、1.9%増）となりました。

それと入れ替わりに、地方譲与税や地方消費税交付金をはじめ各種の県交付金は減少となりました。

地方交付税については、普通交付税では地方再生対策費が新設され前年度比225,219千円の大幅な増となり、特別交付税では合併包括支援分の減少がありながらも微増となり、総額では6,573,927千円（前年度比242,041千円、3.8%増）となりました。

国庫支出金は、生活保護費負担金や障害者自立支援給付費等負担金が増加しているものの、災害復旧事業費負担金、地域住宅交付金や学校施設整備費補助金の普通建設事業費関連補助金や合併推進体制整備補助金等の減少により総額で448,541千円減の1,158,353千円となりました。県支出金は障害者自立支援給付費等負担金が増加しているものの、災害復旧費補助金、新しいまちづくり支援交付金や参議院議員、知事、県議会議員等選挙関連委託金の減少で384,811千円の減となりました。地方債は災害復旧事業債や臨時財政対策債が減少したものの、地域住宅交付金事業や保育所建設事業の普通建設事業関連債が増となったため、総額で233,945千円増の1,754,904千円となりました。基金等の繰入金については、老人保健特別会計で前年度国庫負担金等の精算金の収入により一般会計への繰入金が発生しました。また、大宮小学校改築工事等の充当財源としてふるさとづくり基金繰入金や県交付金を財源としての新しいまちづくり基金繰入金の皆減により総額では302,880千円の減となりました。

市税等の自主財源は、3,904,401千円で全体の26.1%であり、前年度からは314,821千円の減となっていますが、主な要因としては上記2基金の繰入金の減に伴うものとなっています。依然として地方交付税を始めとする依存財源（73.9%）に多くを頼っています。

一般財源等は、前年度の10,406,677千円から10,728,382千円に321,705千円の増となっています。經常の一般財源等は8,906,780千円(前年度比243,828千円、2.8%増)で地方交付税(普通交付税)の増加による影響となっています。

歳出では、前述のとおり590,227千円の減となっていますが、252,257千円減の災害復旧事業費の減少や後期高齢者医療制度電算システム改修経費や合併推進体制整備事業関連の物件費(パソコン購入、道路台帳整備、消防団制服購入等)、基金を廃止した新しいまちづくり基金への積立金の減少が大きな要因となっています。

目的別歳出の状況を構成比で見ると、民生費31.2%、総務費17.5%、公債費15.6%、土木費9.7%の順となり、前年度の民生費27.4%、総務費17.6%、公債費15.3%、教育費10.1%と比べると大宮小学校改築工事の終了により教育費が順位を落としました。民生費は前年度比384,201千円、9.4%増となっていますが、保育園建設事業経費の増加に伴う大幅な増加が見られます。諸支出金は、開発公社等からの普通財産購入費99,472千円皆増となりました。

性質別歳出の内訳は、義務的経費(人件費、扶助費、公債費)が7,024,506千円で全体の48.9%(前年度47.2%)を占め、前年度に比べると49,402千円の減となっています。

また、投資的経費(普通建設事業費、災害復旧事業費)は2,124,739千円で14.8%(前年度16.4%)を占め、前年度に比べると338,718千円の大幅な減少となっています。普通建設事業では、各事業で増減があるものの全体としては前年度比86,461千円、4.1%減にとどまっていますが災害復旧費で252,257千円、72.0%減の大幅な減少となりました。

その他経費は、5,219,148千円で36.3%(前年度36.4%)となり、後期高齢者医療制度電算システム改修経費や合併推進体制整備事業関連経費(パソコン購入、道路台帳整備、消防団制服購入等)の減少により、物件費が総額で112,327千円の減、施設等整備基金積立金の増加があるものの、基金を廃止した新しいまちづくり基金積立金の207,187千円皆減への影響により積立金が総額で108,984千円減となりました。

基金の状況は、事業財源充当のための取崩し額は15,722千円となっています。施設等整備基金は「香北の自然公園」整備事業へ8,482千円、市営住宅整備基金は中央2号団地等修繕のため6,600千円を取り崩しました。また、庁舎建設基金への積立金412,783千円、合併振興基金への積立金171,272千円、施設等整備基金への積立金124,591千円及び歳計剰余金の処分による財政調整基金への積立308,273千円等、積立額は総額で1,030,897千円(アモチゼーション調整額1,317千円含む。)となっています。これにより基金残高は、財政調整基金2,546,572千円、減債基金1,043,573千円、特定目的基金3,317,234千円及び定額基金である土地開発基金287,679千円で総額7,195,058千円となっています。

財政指標では、経常収支比率が93.1%で昨年度の93.7%から0.6ポイント下落しました。これは歳出で扶助費や公債費の額の減少もありますが、歳入で市税と地方交付税の増加、特に地方再生対策費の新設による普通交付税の増加が影響した形となっています。

以上のとおり、平成20年度の決算の概要について述べましたが、以下、詳細は各表のとおりです。

## 平成20年度普通会計（会計別）決算の総括

(単位：千円)

区 分	歳 入	歳 出	歳入歳出差引	翌年度に 繰り越すべき 財 源	実質収支
一 般 会 計	15,058,900	14,495,789	563,111	185,793	377,318
住宅新築資金等 貸付事業特 別会計	86,782	86,782			
計	15,145,682	14,582,571	563,111	185,793	377,318
各会計間の 繰入繰出の 調整	△ 21,802	△ 21,802			
その他の調整 うち (その他純計調整) (その他会計間調整) (繰上充用の調整)	△ 192,446 △ 191,900 △ 546	△ 192,376 △ 191,900 △ 476	△ 70 △ 70		△ 70 △ 70
普通会計純計	14,931,434	14,368,393	563,041	185,793	377,248

注1 翌年度に繰り越すべき財源185,793千円のうち294千円は、事業繰越（災害援護資金貸付金償還金）に係る財源

注2 その他純計調整は、普通会計での補償金免除繰上償還に係る借換債と借換債額分公債費償還金額の調整

注3 その他会計間調整は、一般会計での後期高齢者医療事業における健康診査事業に係る経費の後期高齢者医療特別会計への振替調整



## 平成20年度決算の状況と市財政推移の状況

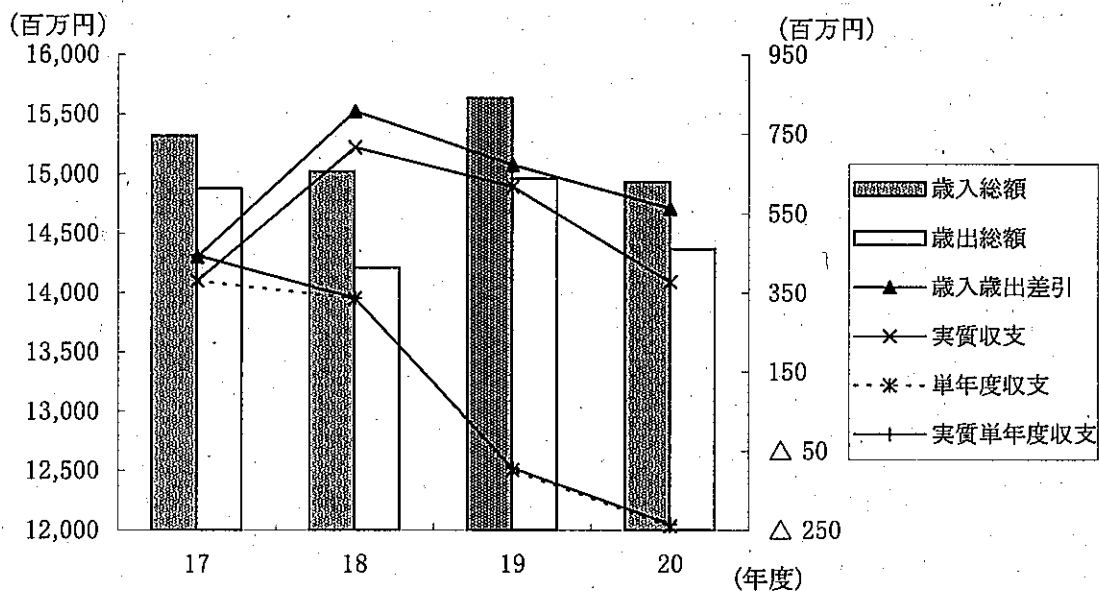
(普通会計)

(単位：千円)

区 分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
歳入総額 A	15,314,801	15,017,947	15,630,801	14,931,434
歳出総額 B	14,874,171	14,211,967	14,958,620	14,368,393
歳入歳出差引 C=A-B	440,630	805,980	672,181	563,041
翌年度に繰り 越すべき財源 D	60,387	90,516	54,668	185,793
実質収支 E=C-D	380,243	715,464	617,513	377,248
単年度収支	380,243	335,221	△ 97,951	△ 240,264
積立金	64,037	859	4,827	5,269
繰上償還金				404
積立金取崩し額				
実質単年度収支	444,280	336,080	△ 93,124	△ 234,591

注 平成19年度歳入歳出差引額 (672,181千円→672,180千円) 誤りのため、平成20年度単年度収支及び実質単年度収支のみ修正

附図1. 決算の推移



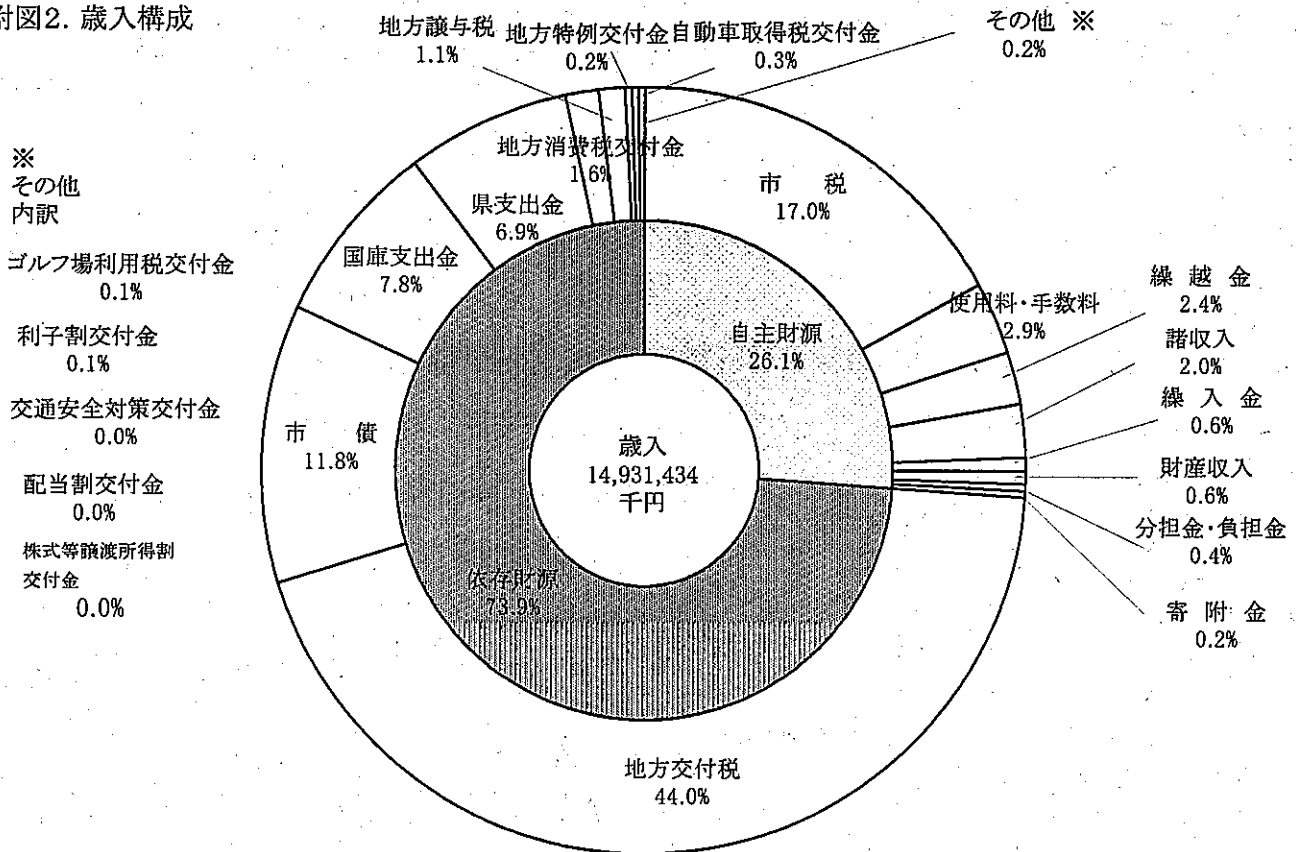
歳入決算の状況

(普通会計)

(単位：千円)

区 分	平成20年度			平成19年度			増減額 (決算額)	増減率 %
	決算額	構成比	一般財源	決算額	構成比	一般財源		
市 税	2,540,043	17.0	2,540,043	2,492,844	15.9	2,492,844	47,199	1.9
地 方 譲 与 税	158,763	1.1	158,763	164,783	1.1	164,783	△ 6,020	△ 3.7
利 子 割 交 付 金	15,289	0.1	15,289	15,495	0.1	15,495	△ 206	△ 1.3
配 当 割 交 付 金	3,700		3,700	10,607	0.1	10,607	△ 6,907	△ 65.1
株式等譲渡所得割交付金	1,946		1,946	6,577		6,577	△ 4,631	△ 70.4
地方消費税交付金	241,026	1.6	241,026	253,680	1.6	253,680	△ 12,654	△ 5.0
ゴルフ場利用税交付金	17,436	0.1	17,436	17,496	0.1	17,496	△ 60	△ 0.3
自動車取得税交付金	44,138	0.3	44,138	49,691	0.3	49,691	△ 5,553	△ 11.2
地方特例交付金	26,248	0.2	26,248	16,750	0.1	16,750	9,498	56.7
地 方 交 付 税	6,573,927	44.0	6,573,927	6,331,886	40.5	6,331,886	242,041	3.8
うち普通交付税	5,840,051	39.1	5,840,051	5,614,832	35.9	5,614,832	225,219	4.0
うち特別交付税	733,876	4.9	733,876	717,054	3.7	717,054	16,822	2.3
交通安全対策特別交付金	4,758		4,758	5,405		5,405	△ 647	△ 12.0
分 担 金 ・ 負 担 金	52,859	0.4		50,111	0.3		2,748	5.5
使 用 料 ・ 手 数 料	432,774	2.9	13,026	434,674	2.8	8,247	△ 1,900	△ 0.4
国 庫 支 出 金	1,158,353	7.8	78,928	1,606,894	10.3	47,476	△ 448,541	△ 27.9
県 支 出 金	1,026,545	6.9	39,004	1,411,356	9.0	40,998	△ 384,811	△ 27.3
財 産 収 入	82,853	0.6	63,120	41,877	0.3	27,962	40,976	97.8
寄 附 金	36,925	0.2	8,037	44,917	0.3	20,817	△ 7,992	△ 17.8
繰 入 金	94,588	0.6	78,866	397,468	2.6		△ 302,880	△ 76.2
繰 越 金	363,907	2.4	313,556	448,192	2.9	362,453	△ 84,285	△ 18.8
諸 収 入	300,452	2.0	87,167	309,139	2.0	84,951	△ 8,687	△ 2.8
市 債	1,754,904	11.8	419,404	1,520,959	9.7	448,559	233,945	15.4
歳 入 合 計	14,931,434	100.0	10,728,382	15,630,801	100.0	10,406,677	△ 699,367	△ 4.5

附図2. 歳入構成



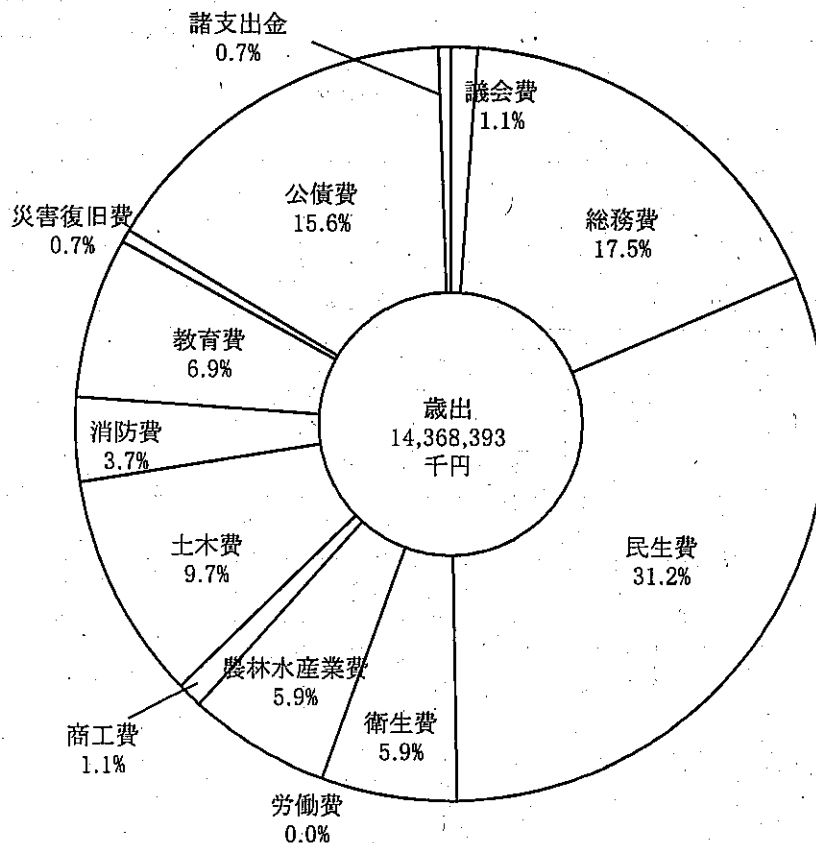
## 目的別歳出決算の状況

(普通会計)

(単位：千円)

区 分	平成20年度			平成19年度			増減額 (決算額)	増減率 %
	決算額	構成比	一般財源	決算額	構成比	一般財源		
議 会 費	158,919	1.1	158,919	157,621	1.1	157,457	1,298	0.8
総 務 費	2,507,680	17.5	2,027,015	2,633,574	17.6	1,649,539	△ 125,894	△ 4.8
民 生 費	4,476,285	31.2	2,533,670	4,092,084	27.4	2,611,336	384,201	9.4
衛 生 費	853,561	5.9	777,566	893,861	6.0	802,261	△ 40,300	△ 4.5
労 働 費								
農林水産業費	850,664	5.9	387,892	924,942	6.2	385,201	△ 74,278	△ 8.0
商 工 費	162,706	1.1	127,200	149,027	1.0	118,421	13,679	9.2
土 木 費	1,391,089	9.7	686,816	1,468,739	9.8	627,630	△ 77,650	△ 5.3
消 防 費	528,139	3.7	461,059	483,163	3.2	447,337	44,976	9.3
教 育 費	994,366	6.9	759,213	1,508,841	10.1	744,999	△ 514,475	△ 34.1
災 害 復 旧 費	98,028	0.7	6,868	350,285	2.3	13,092	△ 252,257	△ 72.0
公 債 費	2,247,484	15.6	2,142,605	2,296,483	15.3	2,177,936	△ 48,999	△ 2.1
諸 支 出 金	99,472	0.7	99,472				99,472	皆増
繰上充用金								
歳 出 合 計	14,368,393	100.0	10,168,295	14,958,620	100.0	9,735,209	△ 590,227	△ 3.9

附図3. 目的別歳出構成



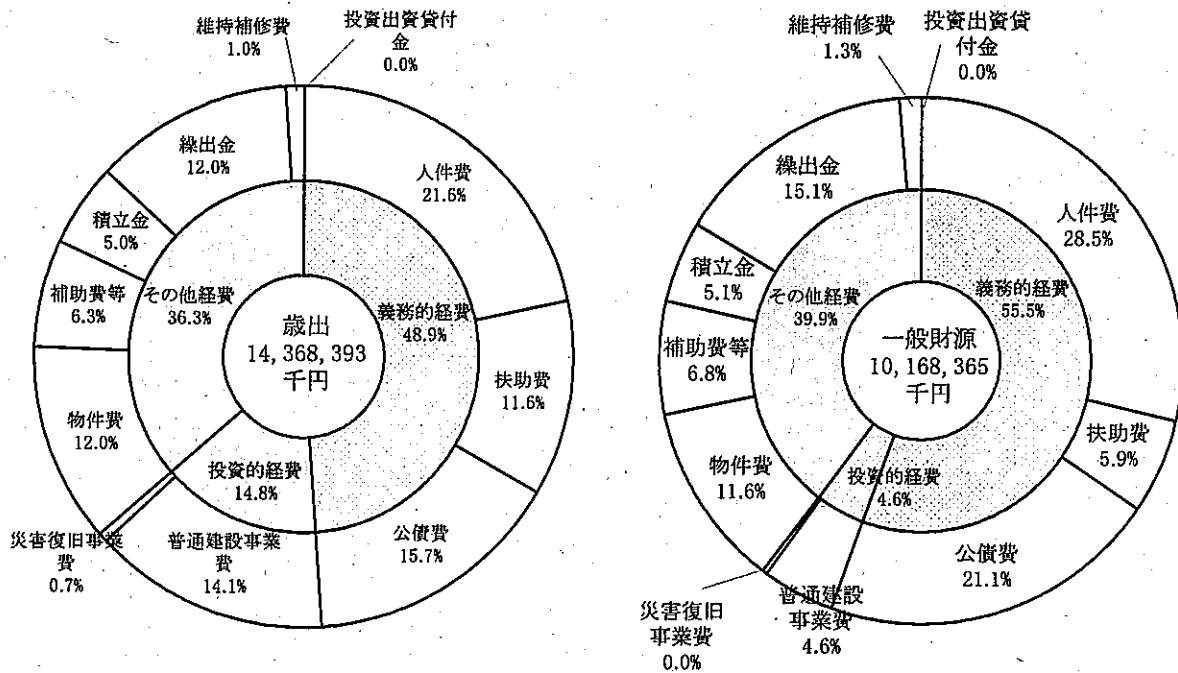
性質別歳出決算の状況

(普通会計)

(単位：千円)

区分	平成20年度			平成19年度			増減額 C=A-B	増減率 C/B(%)
	決算額 A	構成比	一般財源	決算額 B	構成比	一般財源		
義務的経費	7,024,506	48.9	5,646,526	7,073,908	47.2	5,717,686	△ 49,402	△ 0.7
人件費	3,108,858	21.6	2,901,530	3,117,845	20.8	2,891,920	△ 8,987	△ 0.3
うち職員給	2,098,326	14.6	1,925,691	2,106,982	14.1	1,906,427	△ 8,656	△ 0.4
扶助費	1,668,166	11.6	602,393	1,659,584	11.1	647,834	8,582	0.5
公債費	2,247,482	15.7	2,142,603	2,296,479	15.3	2,177,932	△ 48,997	△ 2.1
投資的経費	2,124,739	14.8	469,906	2,463,457	16.4	289,203	△ 338,718	△ 13.7
普通建設事業費	2,026,711	14.1	463,038	2,113,172	14.1	276,111	△ 86,461	△ 4.1
うち補助事業	776,774	5.4	63,401	1,163,850	7.8	59,246	△ 387,076	△ 33.3
うち単独事業	1,166,917	8.1	391,999	949,322	6.3	216,865	217,595	22.9
災害復旧事業費	98,028	0.7	6,868	350,285	2.3	13,092	△ 252,257	△ 72.0
その他の経費	5,219,148	36.3	4,051,933	5,421,255	36.4	3,728,320	△ 202,107	△ 3.7
物件費	1,720,920	12.0	1,175,401	1,833,247	12.3	1,156,860	△ 112,327	△ 6.1
補助費等	902,524	6.3	688,899	895,008	6.0	669,632	7,516	0.8
積立金	722,624	5.0	518,700	831,608	5.6	221,304	△ 108,984	△ 13.1
繰出金	1,719,410	12.0	1,534,074	1,714,547	11.5	1,561,832	4,863	0.3
維持補修費	150,240	1.0	131,429	146,315	1.0	118,162	3,925	2.7
投資出資貸付金	3,430		3,430	530		530	2,900	547.2
繰上充用金								
歳出合計	14,368,393	100.0	10,168,365	14,958,620	100.0	9,735,209	△ 590,227	△ 3.9

附図4.性質別歳出構成

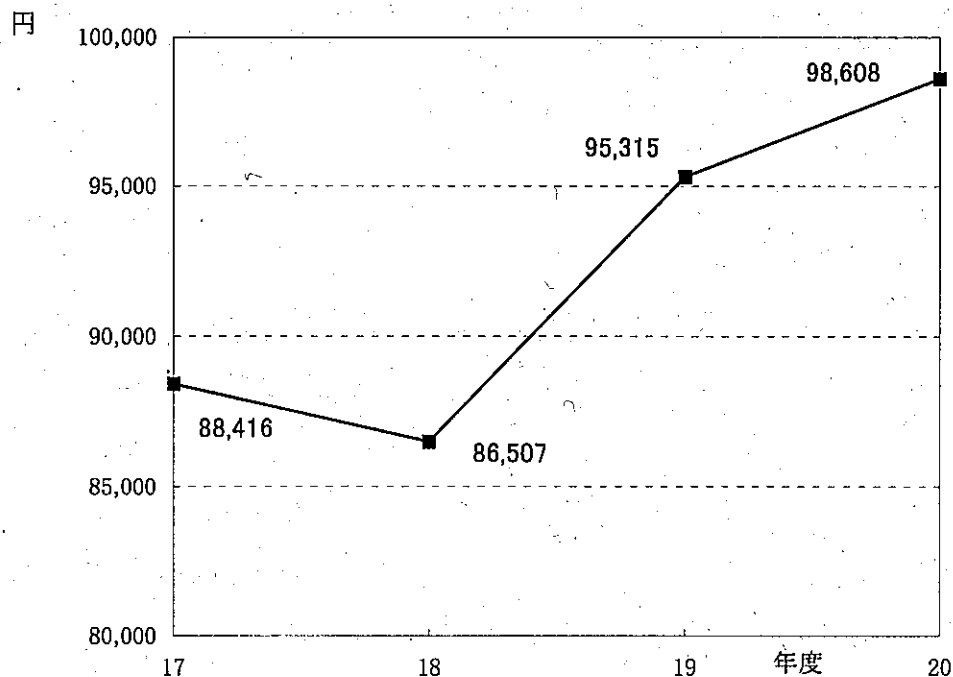


## 市税徴収実績

(単位：千円)

区 分	平成20年度			平成19年度			対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	徴収率 (%)	調定額	収入済額 B	徴収率 (%)	増減額 A-B C	増減率 C/B ×100
1. 市民税	1,202,507	1,100,613	91.5	1,184,072	1,083,744	91.5	16,869	1.6
(1) 個人均等割	40,132	36,474	90.9	38,282	34,680	90.6	1,794	5.2
(2) 所得割	1,017,257	921,067	90.5	1,015,206	920,702	90.7	365	0.0
(3) 法人均等割	47,902	45,917	95.9	45,902	43,680	95.2	2,237	5.1
(4) 法人税割	97,216	97,155	99.9	84,682	84,682	100.0	12,473	14.7
2. 固定資産税	1,405,860	1,243,237	88.4	1,369,952	1,207,751	88.2	35,486	2.9
(1) 純固定資産税	1,343,625	1,181,002	87.9	1,307,237	1,145,036	87.6	35,966	3.1
(7) 土地	511,121	449,259	87.9	500,117	438,062	87.6	11,197	2.6
(イ) 家屋	585,018	514,211	87.9	565,934	495,713	87.6	18,498	3.7
(ウ) 償却資産	247,486	217,532	87.9	241,186	211,261	87.6	6,271	3.0
(2) 交納付金	62,235	62,235	100.0	62,715	62,715	100.0	△ 480	△ 0.8
3. 軽自動車税	80,986	67,912	83.9	79,212	66,830	84.4	1,082	1.6
4. 市町村たばこ税	128,281	128,281	100.0	134,519	134,519	100.0	△ 6,238	△ 4.6
5. 特別土地保有税								
合 計	2,817,634	2,540,043	90.1	2,767,755	2,492,844	90.1	47,199	1.9

附図 一人当たり市税負担額の推移  
(平成21年3月31日現在の人口28,574人)



1-7表

## 公営企業等に対する繰出等の状況

(単位：千円)

区 分	平成20年度 決算額	平成19年度 決算額	増減額 (決算額)	増減率 %
簡易水道事業	170,000	168,950	1,050	0.6
公共下水道事業	201,700	195,600	6,100	3.1
特定環境保全公共下水道事業	123,600	109,000	14,600	13.4
農業集落排水事業	240	700	△ 460	△ 65.7
老人保健事業	49,636	546,032	△ 496,396	△ 90.9
国民健康保険事業	217,935	285,937	△ 68,002	△ 23.8
後期高齢者医療事業	125,707		125,707	皆増
後期高齢者医療事業(広域連合)	408,115		408,115	皆増
介護保険事業(保険事業勘定)	386,972	377,423	9,549	2.5
介護保険事業(サービス事業勘定)	41		41	皆増
介護サービス事業(老人ホーム組合)	35,464	30,905	4,559	14.8
上水道事業	596	917	△ 321	△ 35.0
工業用水道事業	13,119	13,152	△ 33	△ 0.3
合 計	1,733,125	1,728,616	4,509	0.3

1-8表

## 貸付金、投資及び出資金の状況

(単位：千円)

区分	平成19年度末 残 高	平成20年度 歳出決算額	回収元金	調整額	平成20年度末 残 高	
貸 付 金	619,753		59,873	△ 23,342	536,538	
内 訳	1転貸債に係るもの	21,000	7,000		14,000	
	2その他	598,753		△ 23,342	522,538	
	①商工関係	4,000			4,000	
	②民生関係	5,733		294	△ 1,500	3,939
	③住宅関係	569,020		52,579	△ 1,842	514,599
	④観光、交通関係	20,000			△ 20,000	
投 資 及 び 出 資 金	471,974	3,430			475,404	
内 訳	1商工関係	16,885			16,885	
	2農林水産業関係	102,421	530		102,951	
	3開発関係	12,000			12,000	
	4その他	340,668	2,900		343,568	

注 貸付金の調整額は、債権放棄及び不納欠損によるもの

1-9表

## 基金の状況

(単位：千円)

区分	平成19年度 末現在高	平成20年度			調整額	平成20年度 末現在高	備考 うち有価証券額 (果実運用額)
		歳出決算額	取崩し額 (繰出金)	歳計剰余金 処分類			
財政調整基金	2,233,030	5,734		308,273	△ 465	2,546,572	有価証券1,016,735
減債基金	1,039,840	4,199			△ 466	1,043,573	有価証券1,016,735
庁舎建設基金	1,121,443	412,783				1,534,226	
文化センター建設基金	175,661	450				176,111	
施設等整備基金	34,343	124,591	8,482			150,452	
市営住宅整備基金	15,308	46	6,600			8,754	
地域福祉基金	573,027	105			△ 105	573,027	有価証券131,416 (2,606)
敬老福祉基金	3,000	1			△ 1	3,000	有価証券2,966 (15)
社会体育基金	1,160					1,160	有価証券1,106 (6)
中山間ふるさと水と土保全対策基金	24,849	7			△ 7	24,849	有価証券24,733 (125)
小中学校児童生徒育成基金	3,934	1			△ 1	3,934	有価証券3,871 (16)
ふるさとづくり基金	315,007	1,180				316,187	
音楽祭基金	714	105				819	有価証券654
墓地基金	10,205	902	640			10,467	
まちづくり応援基金		1,248				1,248	
合併振興基金	342,000	171,272			△ 272	513,000	有価証券511,869 (1,818)
積立基金計	5,893,521	722,624	15,722	308,273	△ 1,317	6,907,379	
土地開発基金	287,679					287,679	土地200,437 (242)
合計	6,181,200	722,624	15,722	308,273	△ 1,317	7,195,058	

注 調整額は、歳出決算額に含まれている有価証券(国債)のアモチゼーション調整額

1-10表

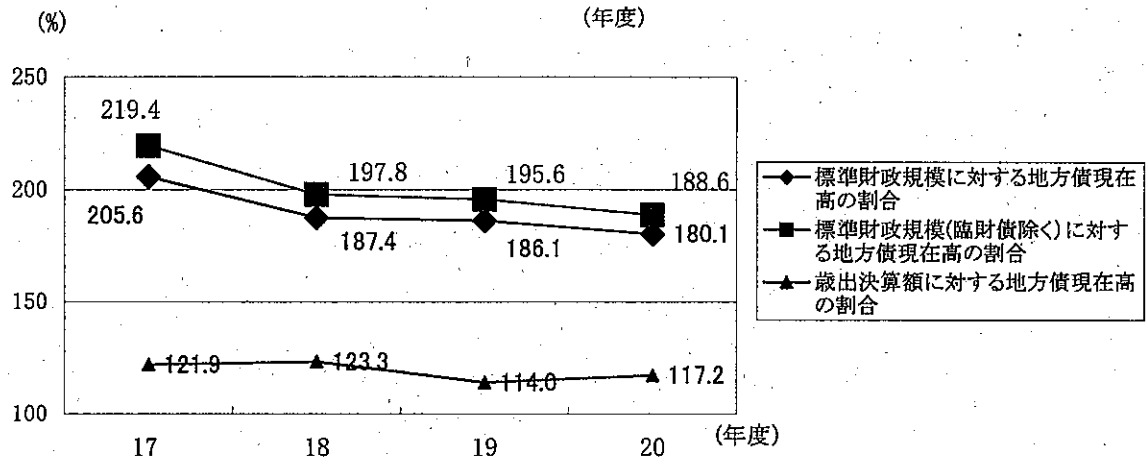
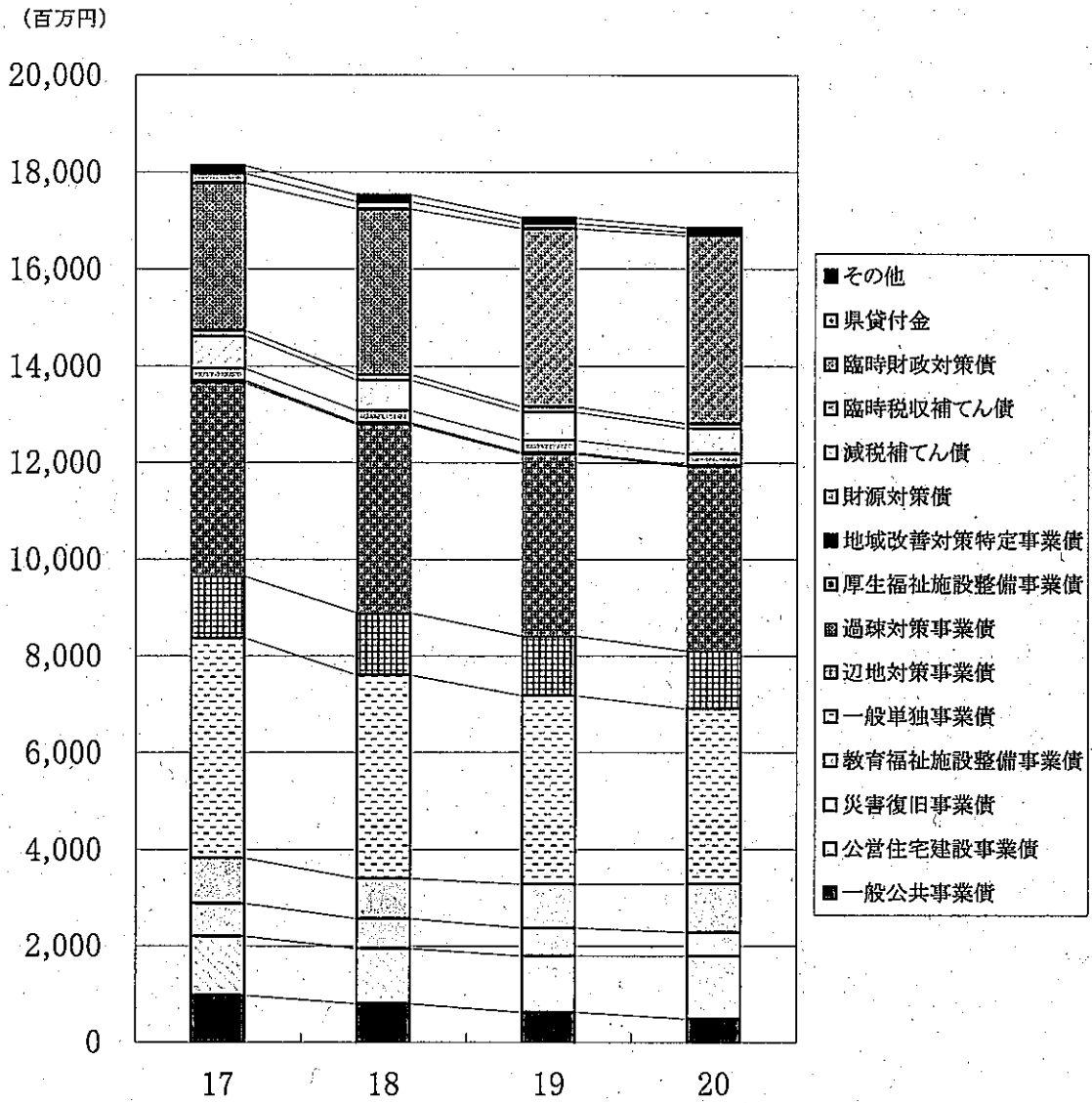
## 地方債現在高の状況

(単位：千円)

区分	平成19年度 末現在高	平成20年度 借入額	平成20年度元利償還金			差引 現在高	借入先別内訳	
			元金	利子	計		政府	その他
1 一般公共事業債	627,865	11,000	154,636	8,406	163,042	484,229	483,073	1,156
2 公営住宅建設事業債	1,170,216	210,600	70,106	28,563	98,669	1,310,710	760,316	550,394
3 災害復旧事業債	582,199	27,700	120,691	7,589	128,280	489,208	489,208	
4 教育福祉施設整備事業債	899,390	222,500	114,843	29,019	143,862	1,007,047	572,001	435,046
5 一般単独事業債	3,889,067	190,100	473,897	82,538	556,435	3,605,270	880,941	2,724,329
6 辺地対策事業債	1,235,472	162,300	198,678	14,338	213,016	1,199,094	1,199,094	
7 過疎対策事業債	3,781,760	507,500	462,504	48,339	510,843	3,826,756	3,826,616	140
8 厚生福祉施設整備事業債	32,747		2,732	545	3,277	30,015	30,015	
9 財源対策債	252,015	3,800	18,661	4,923	23,584	237,154	44,653	192,501
10 減税補てん債	578,172		56,741	7,250	63,991	521,431	521,431	
11 臨時税収補てん債	107,137		9,746	2,174	11,920	97,391	97,391	
12 臨時財政対策債	3,674,445	419,404	216,970	50,288	267,258	3,876,879	2,913,434	963,445
13 県貸付金	102,948		38,353	1,263	39,616	63,095		63,095
14 その他	117,349		20,852	2,837	23,689	96,497	18,367	78,130
合計	17,050,782	1,754,904	1,959,410	288,072	2,247,482	16,844,776	11,836,540	5,008,236

注 県貸付金のうち、災害援護資金貸付金償還元金分が1,500千円免除となる。

附図 地方債現在高等の推移





## 投資的経費の状況

(単位:千円)

区分	事業名	予算 区分	事業費	左の財源内訳					一般財源		
				特定財源							
				国 支	出 金	県 支	出 金	地 方 債 そ の 他			
補助 事業	共聴施設整備事業(地上デジタル放送対応)	現年度	10,578		2,101		3,711		4,764		0
	合併処理浄化槽設置整備事業	現年度	20,808		7,073		8,935				6,798
	むらづくり交付金事業	現年度	45,450				26,047		14,000		5,403
	林道御在所線開設事業	現年度	41,800				27,170		14,600		30
	林道押谷線開設事業	繰越	36,031				23,420		12,500	111	
	林道押谷線開設事業	現年度	200				130				70
	林道影仙頭線開設事業	現年度	20,100				13,065		7,000		35
	森林整備推進事業費補助金(プロセッサ等機械購入)	現年度	41,120				35,980				5,140
	まちづくり交付金事業(泰山公園整備事業)	現年度	249,800		100,000				112,300		37,500
	地域住宅交付金事業(公的賃貸ストック改善工事(火災報知機))	現年度	578		249						329
	地域住宅交付金事業(黒土2号団地建替建設事業)	現年度	254,598		47,984				206,600		14
	地域住宅交付金事業(黒土駐車場三期工事)	現年度	7,353		3,308				4,000		45
	高規格救急自動車購入	現年度	30,554		12,385				14,600		3,569
	B3級小型動力ポンプ購入(合併補助金)	現年度	1,612		1,600						12
	地域住宅交付金事業(木造住宅耐震改修費補助金)	現年度	8,090		1,390		3,000				1,700
	木造住宅耐震改修設計費補助金	現年度	1,800		900		450				450
	小型焼却炉解体処分工事(合併補助金)	現年度	8,306		6,000						2,306
小計			776,774	182,990	139,908	390,364	111			63,401	
単 独 事 業	庁舎建設(第2北庁舎含む)	現年度	79,545								79,545
	土生川アスファルトプラント解体撤去工事	現年度	1,955								1,955
	三谷地区集会所建設工事	現年度	34,194				14,613		19,400		181
	交通輸送対策バス購入	現年度	3,737						3,700		37
	土地開発公社用地購入	現年度	82,281								82,281
	(財)香美市開発公社用地購入	現年度	17,191								17,191
	転落防護柵設置工事	現年度	103								103
	駐車場車止設置工事	現年度	414								414
	住宅改造支援事業	現年度	2,580				1,289				1,291
	保育園建設事業	繰越	12,492						12,400	92	
	保育園建設事業	現年度	448,324						445,800		2,524
	保育園建設事業(その他)	現年度	15,188								15,188
遊具撤去工事	現年度	126								126	

区分	事業名	予算 区分	事業費	左の財源内訳					
				特定財源				一般財源	
				国 支 出	庫 金	県 支 出	金 地 方 債		そ の 他
単 独 事 業	ダム周辺環境整備事業(杉田地区ゲート改修工事)	現年度	2,654			1,433		265	956
	ダム周辺環境整備事業(清爪農業用水路自動転倒ゲート設置工事)	現年度	5,378			3,225			2,151
	ダム周辺環境整備事業(吉野地区農道改良工事)	現年度	3,872			2,091		387	1,394
	ダム周辺環境整備事業(小川地区農業用水路改修工事)	現年度	2,742			1,480		274	988
	ダム周辺環境整備事業(永野地区農業用水路改修工事)	現年度	2,059			1,112		205	742
	ダム周辺環境整備事業(新田地区農業用水路改修工事)	現年度	1,277			689		127	461
	ダム周辺環境整備事業(林道亀ヶ峠線舗装工事)	現年度	6,834			3,980			2,854
	こうち農業確立総合支援事業	現年度	2,789			1,255		278	1,256
	中山間地域集落営農等支援事業	現年度	1,452			1,089			363
	片地多目的集会所給水管引込工事	現年度	343						343
	岩次地区用排水路改修工事	現年度	5,598					558	5,040
	五百蔵地区用排水路改修工事	現年度	3,261					326	2,935
	農道堂/岡線舗装工事	現年度	4,411						4,411
	山地災害防止事業	繰越	2,499					2,499	
	山地災害防止事業	現年度	1,780						1,780
	林道交通安全施設整備工事	現年度	8,897						8,897
	林道優良布・岩改線開設事業	現年度	22,873				22,800		73
	林道中尾線開設事業	現年度	19,274				19,200		74
	林道宇筒舞線舗装事業	現年度	9,635				9,600		35
	林道市単独工事	現年度	499						499
	緊急間伐総合支援事業(作業道)	現年度	16,387				8,366		8,021
	緊急間伐総合支援事業(作業道)市単	現年度	2,724						2,724
	間伐実施事業費補助金(作業道)	現年度	1,763						1,763
	森の腕たち育成事業(作業道)	現年度	3,873				3,873		0
	「香北の自然公園」整備工事	現年度	2,498					2,498	0
	べふ峽温泉送迎車購入	現年度	2,357						2,357
	ダム周辺環境整備事業(大栃地区排水路改修工事)	現年度	9,413				5,647		3,766
	市道交通安全施設整備事業	現年度	5,727						5,727
	市道改良工事(香北支所)	現年度	639						639
	市道米町南相線道路新設工事	繰越	17,326					17,326	
	市道中組7号線改良事業	現年度	3,810						3,810
	市道東川東/谷1号線改良事業	現年度	10,484						10,484
市道後入線改良事業(辺地対策事業)	現年度	70,000				66,300		3,700	

区分	事業名	予算 区分	事業費	左の財源内訳					一般財源
				特定財源					
				国 支 出	庫 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
単 独 事 業	市道有谷線改良事業(辺地対策事業)	現年度	30,000				29,400		600
	市道谷相線改良舗装事業(辺地対策事業)	現年度	40,190				15,500		24,690
	市道大平南岸線改良事業(過疎対策事業)	現年度	30,000				11,600		18,400
	市道猪野々西線改良事業(過疎対策事業)	現年度	5,000				1,900		3,100
	がけ崩れ住家防災対策事業	現年度	16,464			8,229		4,112	4,123
	まちづくり交付金事業(単独分)	現年度	10,133						10,133
	都市計画街路(用地)	現年度	13,686						13,686
	地域住宅交付金事業(単独分)	現年度	25,335						25,335
	市営住宅地上デジタル対応工事	現年度	1,273					460	813
	中央2号団地他外壁改修工事	現年度	6,308					6,140	168
	小型動力ポンプ付積載車購入	現年度	15,299				15,200		99
	消防分署訓練塔解体工事	現年度	367						367
	繁蔭慰霊祭会場舗装工事	現年度	250						250
	山田小学校耐震補強工事設計委託	現年度	6,631				8,100		531
	香北中学校耐震改修実施設計委託	現年度	162				100		62
	小学校施設整備工事	現年度	5,136						5,136
	土佐山田武道館改修工事	現年度	5,182						5,182
	エアカーテン取付工事(美術館)	現年度	163						163
	給食センター食品庫クーラー設置附帯工事	現年度	214						214
	吉井勇記念館清掃用具収納庫設置工事	現年度	68						68
小計			1,166,917	0	58,371	681,000	35,547	391,999	
県 工 事 負 担 金	ため池等整備事業負担金	現年度	6,445				6,400		45
	県営林道整備事業負担金	繰越	29,703				29,400	303	
	県営林道整備事業負担金	現年度	10,330				10,280		50
	道路改良県工事負担金	現年度	14,355				7,700		6,655
	急傾斜地県工事負担金	繰越	2,184				2,100	84	
	急傾斜地県工事負担金	現年度	2,650				2,500	150	
	都市計画道路県工事負担金	繰越	8,470				7,600	870	
	都市計画道路県工事負担金	現年度	8,883				7,995		888
小計			83,020	0	0	73,975	1,407	7,638	
普通建設事業合計			2,026,711	182,990	198,279	1,145,339	37,065	463,038	
	現年補助災(農地)	繰越	197			169		28	
	現年補助災(農地)	現年度	5,845			5,149	500	137	59

区分	事業名	予算 区分	事業費	左の財源内訳					一般財源
				特定財源					
				国 支 出	庫 金	県 支 出	金 地 方 債	そ の 他	
農 林 災 害 復 旧 事 業	現年補助災(施設)	繰越	723			678		45	
	補助災その他(施設分)	繰越	1,484					1,484	
	農業単災(小災)	繰越	1,608				700	908	
	農業単災(小災除く)	繰越	1,613				1,000	613	
	農業単災(小災除く)	現年度	6,528				4,200	640	1,688
	農業単災その他	現年度	226					23	203
	現年補助災(林業)	繰越	20,690			16,827	1,400	463	
	現年補助災(林業)	現年度	3,171			1,585	1,200		386
	過年補助災(林業)	現年度	8,073			7,347	500		226
	林業単災その他(事務費)	現年度	888						888
公 共 土 木 災 害 復 旧 事 業	現年補助災	繰越	10,710	7,144			3,500	66	
	現年補助災	現年度	27,125	18,092			8,993		40
	単災	繰越	469				400	69	
	単災	現年度	5,374				5,300		74
	単災その他	現年度	944						944
	単災その他(事務費)	現年度	2,360						2,360
災害復旧事業小計			98,028	25,236	33,755	27,693	4,476	6,868	
投資的経費合計			2,124,739	208,226	232,034	1,173,032	41,541	469,906	

## 財政指標

区 分	算 定 式	平成19年度	平成20年度
基準財政収入額	交付税算定資料による 基準財政収入額に算入された 税等+譲与税+交通安全対策特別交付金+児童手当特例交付金等	2,416,411	(千円) 2,422,394
基準財政需要額	交付税算定資料による 経常的経費+投資的経費+公債費	7,280,231	(千円) 7,429,188
単年度財政力指数	$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$	0.33	0.33
財政力指数	3カ年の平均	0.33	0.33
標準税収入額等	(基準財政収入額-譲与税-交通安全対策特別交付金-児童手当特例交付金等) $\times \frac{100}{75}$ + 譲与税+交通安全対策特別交付金+児童手当特例交付金等	3,100,484	(千円) 3,091,456
標準財政規模	標準税収入額等+普通交付税交付額+臨時財政対策債 (標準税収入額等+普通交付税交付額)	9,163,075 (8,715,316)	(千円) 9,350,911 (8,931,507)
実質収支比率	$\frac{\text{実質収支}}{\text{標準財政規模}}$	7.1	(%) 4.0
経常一般財源比率	$\frac{\text{経常一般財源等額}}{\text{標準財政規模}}$	99.4	(%) 95.3
経常収支比率	$\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源等額+臨時財政対策債+減税補てん債}} \times 100$ (注) 書きは、臨時財政対策債、減税補てん債を除く	93.7 (98.5)	(%) 93.1 (97.5)
公債費比率	公債費充当一財等-(ア) (イ) 標準税収入額等+(ウ) 普通交付税交付額+(エ) 臨時財政対策債発行可能額-(ア)	14.1	(%) 12.6
公債費負担比率	$\frac{\text{公債費に充当した一般財源の額}}{\text{一般財源収入額}}$	20.9	(%) 20.0
単年度実質公債費比率	$\frac{\text{(オ) - (カ)}}{\text{(イ) + (ウ) + (エ) - (カ)}}$	15.2	(%) 15.0
実質公債費比率	3カ年の平均	15.4	(%) 15.3
地方債現在高比率	$\frac{\text{地方債現在高}}{\text{標準財政規模}}$	195.6	(%) 180.1

(オ) = 公債費充当一般財源等+公営企業債償還充当繰入金+一部事務組合の地方債充当補助、負担金額+公債費に準ずる債務負担行為額+一時借入金利息合計

(カ) = (ア) 及びその準元利償還金+事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費及びその準元利償還金+密度補正により算入された元利償還金及び準元利償還金

## 用語解説

- 財政力指数・・・ 財政力(体力)を示す指標で、この指数が高いほど財政基盤が強く、余裕がある。  
 標準財政規模・・・ 標準的な状態で、団体が通常収入されるであろう経常一般財源の規模を示したもの。  
 経常一般財源比率・・・ 数値が大きいくほど財政力に余裕がある。  
 経常収支比率・・・ 財政構造の弾力性を判断する指標で、比率が低いほど弾力性が大きい。75%以下が望ましい。  
 公債費比率・・・ 財政構造の弾力性を判断する指標で、公債費による財政負担の度合いを判断する。10%以下が望ましい。  
 実質公債費比率・・・ 平成18年度からの起債制限比率に変わる財政指標で、団体に関わる公債費の財政負担の程度を判断するもの。この比率が18%以上の場合、起債は知事の許可が必要となる。  
 平成20年度(平成19年度決算)からは財政健全化判断比率のひとつとして監査委員の審査に付しその意見を付けて、議会に報告し、公表しなければならない。

1-13表

## 歳入決算と財政計画

(単位：百万円)

区 分	平成20年度		財政計画		増減額 C=A-B	増減率 C/B(%)
	決算額 A	構成比	計画額 B	構成比		
市 税	2,540	17.1	2,508	17.0	32	1.3
地 方 譲 与 税	159	1.1	170	1.2	△ 11	△ 6.5
利 子 割 交 付 金	15	0.1	6		9	150.0
配 当 割 交 付 金	4		5		△ 1	△ 20.0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	2		8	0.1	△ 6	△ 75.0
地 方 消 費 税 交 付 金	241	1.6	263	1.8	△ 22	△ 8.4
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	17	0.1	22	0.2	△ 5	△ 22.7
自 動 車 取 得 税 交 付 金	44	0.3	58	0.4	△ 14	△ 24.1
地 方 特 例 交 付 金	26	0.2	21	0.1	5	23.8
地 方 交 付 税	6,574	44.0	6,272	42.4	302	4.8
うち普通交付税	5,840	39.1	5,652	38.2	188	3.3
うち特別交付税	734	4.9	620	4.2	114	18.4
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5		5			
分 担 金 ・ 負 担 金	53	0.4	32	0.2	21	65.6
使 用 料 ・ 手 数 料	433	2.9	491	3.3	△ 58	△ 11.8
国 庫 支 出 金	1,158	7.8	1,445	9.8	△ 287	△ 19.9
県 支 出 金	1,027	6.9	1,086	7.3	△ 59	△ 5.4
財 産 収 入	83	0.6	10		73	730.0
寄 附 金	37	0.2	2		35	1750.0
繰 入 金	94	0.6	31	0.2	63	203.2
繰 越 金	364	2.4			364	
諸 収 入	300	2.0	202	1.4	98	48.5
市 債	1,755	11.7	2,154	14.6	△ 399	△ 18.5
歳 入 合 計	14,931 <sup>w</sup>		14,791	100.0	140	0.9

1-14表

## 歳出決算（性質別）と財政計画

(単位：百万円)

区 分	平成20年度		財政計画		増減額 C=A-B	増減率 C/B(%)
	決算額 A	構成比	計画額 B	構成比		
義 務 的 経 費	7,024	48.9	7,201	47.3	△ 177	△ 2.5
人 件 費	3,109	21.6	3,081	20.2	28	0.9
うち職員給	2,098	14.6	2,153	14.1	△ 55	△ 2.6
扶 助 費	1,668	11.6	1,867	12.3	△ 199	△ 10.7
公 債 費	2,247	15.7	2,253	14.8	△ 6	△ 0.3
投 資 的 経 費	2,125	14.8	3,031	19.9	△ 906	△ 29.9
普 通 建 設 事 業 費	2,027	14.1	2,880	18.9	△ 853	△ 29.6
災 害 復 旧 事 業 費	98	0.7	151	1.0	△ 53	△ 35.1
そ の 他 の 経 費	5,219	36.3	5,008	32.8	211	4.2
物 件 費	1,721	12.0	1,632	10.7	89	5.5
補 助 費 等	903	6.3	1,072	7.0	△ 169	△ 15.8
積 立 金	723	5.0	582	3.8	141	24.2
繰 出 金	1,719	12.0	1,615	10.6	104	6.4
維 持 補 修 費	150	1.0	106	0.7	44	41.5
投 資 出 資 貸 付 金	3		1		2	200.0
繰 上 充 用 金						
歳 出 合 計	14,368	100.0	15,240	100.0	△ 872	△ 5.7
歳 入 歳 出 差 引 額	563		△ 449		1,012	

借 方		貸 方	
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	22,460,060	17,528,995	
②教育	9,319,264	①物件の購入等	
③福祉	3,020,568	②債務保証又は損失補償	
④環境衛生	5,485,829	③その他	
⑤産業振興	10,192,920	長期未払金計	
⑥消防	448,099	597,728	
⑦総務	425,498	(3) 退職手当引当金	
有形固定資産合計	59,355,238	24,598,985	
(2) 売却可能資産	55,960	固定負債合計	
公共資産合計	59,511,098	20,125,708	
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	
①投資及び出資金	475,404	1,191,578	
②投資損失引当金		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	
投資及び出資金計	475,404	(3) 未払金	
(2) 貸付金	109,284	317,428	
(3) 基金等		(4) 翌年度支払予定退職手当	
①退職手当目的基金		(5) 賞与引当金	
②その他特定目的基金	3,317,234	174,506	
③土地開発基金	287,679	流動負債合計	
④その他定額運用基金		2,221,710	
⑤退職手当組合積立金		負債合計	
基金等計	3,604,913	22,347,418	
(4) 長期延滞債権	37,940	<b>【純資産の部】</b>	
(5) 回収不能見込額	23,039	1 公共資産等整備国庫補助金等	
投資等合計	4,812,992	16,898,116	
3 流動資産		2 公共資産等整備一般財源等	
(1) 現金預金		37,149,634	
①財政調整基金	2,646,672	3 その他一般財源等	
②減価基金	1,043,673	2,623,909	
③歳計現金	563,041	4 資産評価差額	
現金預金計	4,153,186	2,355,509	
(2) 未収金		純資産合計	
①地方税	561,865	46,188,262	
②その他	222,743	負債・純資産合計	
③回収不能見込額	211,204	68,535,680	
未収金計	58,404		
流動資産合計	4,211,590		
資 産 合 計	68,535,680	負債・純資産合計	
		68,535,680	

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	1,436,851	千円
②教育	857,543	千円
③福祉	23,888	千円
④環境衛生	329,057	千円
⑤産業振興	3,093,850	千円
⑥消防	16,386	千円
⑦総務	190,278	千円
計	5,245,853	千円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	1,602,176	千円
②地方債	1,845,333	千円
③一般財源等	2,598,344	千円
計	5,245,853	千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等		千円
②債務保証又は損失補償		千円
(うち共同発行地方債に係るもの)		千円
③その他	598,900	千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち14,550,283千円については、償還時に地方交付税の算定の高率に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報  
(貸借対照表に計上したものを示す)

普通会計の将来負担額	28,418,396	千円
【内訳】普通会計地方債残高	16,844,375	千円
債務負担行為支出予定額	403,421	千円
公営事業地方債負担見込額	6,745,740	千円
一部事務組合等地方債負担見込額	897,780	千円
退職手当負担見込額	4,698,985	千円
第三セクター等債務負担見込額	213,695	千円
連結実質赤字額		千円
一部事務組合等実質赤字負担額		千円
基金等将来負担控除資産	22,395,484	千円
【内訳】地方債償還額等充当基金残高	7,148,808	千円
地方債償還額等充当繰入見込額	1,280,240	千円
地方債償還額等充当交付税見込額	13,966,336	千円
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	8,020,012	千円

※5 有形固定資産のうち、土地は11,259,624千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は40,491,473千円です。

行政コスト計算書

自平成20年4月1日  
至平成21年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト
1													
(1)人件費	2,636,682	22.1%	57,331	337,194	623,197	143,684	59,413	310,939	386,276	129,228			0
(2)退職手当引当金繰入等	206,160	1.7%	6,000	26,365	46,723	11,241	12,664	24,312	60,951	10,104			0
(3)賞与引当金繰入額	174,501	1.5%	5,076	22,316	41,240	9,515	10,950	20,579	56,670	3,553			0
小計	3,017,343	25.2%	87,809	385,875	713,100	164,520	182,427	355,830	979,897	147,885			0
2													
(1)物件費	1,720,920	14.4%	39,067	61,282	221,405	267,478	0	77,739	629,516	3,685			2
(2)維持補修費	150,240	1.3%	74,324	19,101	4,823	1,929	41,882	1,540	7,041	0			0
(3)家賃償却費	2,169,954	18.2%	59,920	245,286	39,933	54,300	653,663	52,929	1,159,310	0			0
小計	4,041,114	33.8%	69,451	725,669	366,161	343,927	1,109,311	127,518	688,150	5,865			2
3													
(1)社会保険給付	1,668,166	14.0%		16,005	1,622,117	0							0
(2)補助金等	888,809	7.4%	127,422	71,961	160,088	202,736	301,439	31,670	107,499	684			0
(3)他会計等への支出額	1,733,125	14.5%	23,300	0	233,870	170,100	13,259	8,685	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	192,101	1.6%	35,542	0	2,560	20,806	10,377	1,800	10,576	0			0
小計	4,462,201	37.5%	374,584	87,966	3,038,679	393,542	428,595	40,066	118,065	684			0
4													
(1)支払利息	288,072	2.4%								288,072			0
(2)回収不能見込計上額	△ 5,612	0.0%										△ 5,612	0
(3)その他行政コスト	127,335	1.1%											127,335
小計	408,795	3.4%	0	0	0	0	0	0	0	288,072			127,335
経常行政コスト (構成比率)	11,950,453		1,156,304	1,199,530	4,117,840	901,988	1,720,333	523,414	1,766,112	154,484	288,072	△ 5,612	127,337

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト
1 使用料・手数料	430,788		15,353	105,557	28,075	51,874	27,689	6,351	27,165	0	0	0	0
2 分担金・負担金・寄附金	92,505		4,260	21,077	47,051	3,230	3,362	0	25,795	0	0	0	0
経常収益 (b+c)	523,293		19,613	126,634	75,126	55,104	31,051	6,351	52,960	0	0	0	0
d/a	4.38%		1.7%	9.1%	4.3%	5.8%	1.9%	0.1%	3.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(差引)純経常行政コスト a-d	11,427,160		1,137,279	1,091,866	3,941,904	850,115	1,688,082	523,063	1,713,164	154,484	288,072	△ 5,612	127,337
													△ 81,444



# 純資産変動計算書

〔自平成20年4月1日  
至平成21年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	45,567,561	17,401,608	361,851,841	7,983,647	△35,584
純経常行政コスト	△ 11,427,160			△ 11,427,160	
一般財源					
地方税	2,553,874			2,553,874	
地方交付税	6,573,927			6,573,927	
その他行政コスト充当財源	853,478			853,478	
補助金等受入	2,184,898	305,112		1,879,786	
臨時損益	0				
災害復旧事業費	△ 98,028			△ 98,028	
公共資産除売却損益	0				
投資損失	△ 931			△ 931	
その他	△ 18,971			△ 18,971	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			462,898	△ 462,898	
公共資産処分による財源増			△ 53,216	53,216	
貸付金・出資金等への財源投入			553,721	△ 553,721	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			△ 31,675	81,675	
減価償却による財源増			△ 136,349	2,169,954	
地方債償還に伴う財源振替			144,457	△ 1,444,457	
資産評価替えによる変動額	0				
無償受贈資産受入	0				
その他	△ 386		△ 386	0	
期末純資産残高	46,188,262	16,898,115	37,149,634	7,823,903	△ 35,584

## 資金収支計算書

自 平成20年4月1日  
至 平成21年3月31日

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	3,108,858
物件費	1,720,920
社会保障給付	1,668,166
補助金等	888,809
支払利息	238,072
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,203,707
その他支出	248,258
<b>支出合計</b>	<b>9,128,800</b>
地方税	2,540,043
地方交付税	6,573,927
国庫補助金等	1,803,628
使用料・手数料	872,636
分担金・負担金・寄附金	57,354
預収入	240,379
地方債発行額	447,165
基金取崩額	16,624
その他収入	604,810
<b>収入合計</b>	<b>12,646,567</b>
<b>経常的収支額</b>	<b>3,518,767</b>

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,834,810
公共資産整備補助金等支出	192,101
他会計等への建設費充当財源繰出支出	214,421
<b>支出合計</b>	<b>2,048,132</b>
国庫補助金等	881,268
地方債発行額	1,145,339
基金取崩額	9,098
その他収入	10,627
<b>収入合計</b>	<b>1,542,388</b>
<b>公共資産整備収支額</b>	<b>△ 505,744</b>

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	53,430
貸付金	
基金積立額	1,030,897
定額運用基金への繰出支出	
他会計等への公債費充当財源繰出支出	507,897
地方債償還額	1,959,410
<b>支出合計</b>	<b>3,501,734</b>
国庫補助金等	
貸付金回収額	59,873
基金取崩額	
地方債発行額	162,400
公共資産等売却収入	55,307
その他収入	100,992
<b>収入合計</b>	<b>378,572</b>
<b>投資・財務的収支額</b>	<b>△ 3,123,162</b>

当年度歳計現金増減額	△ 109,139
期首歳計現金残高	1,072,160
期末歳計現金残高	563,041

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成20年度における一時借入金の借入限度額は2,500,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	14,567,527 千円
地方債発行額	△ 1,754,904 千円
財政調整基金等取崩額	△ 0 千円
支出総額	△ 14,368,393 千円
地方債元利償還額	2,247,482 千円
財政調整基金等積立額	317,275 千円
<b>基礎的財政収支</b>	<b>1,008,987 千円</b>

## 2. 平成 20 年度簡易水道事業特別会計 決算の概要について

平成 20 年度簡易水道事業特別会計決算は、歳入が 515,874 千円で前年度に比べ 38,765 千円 7.0%減となり、歳出が 515,632 千円で前年度に比べ 38,927 千円 7.0%減となっています。決算収支状況は、実質収支が 242 千円の黒字となりました。(※)

歳入については、給水収益が 149,123 千円（前年度比 9,228 千円 5.8%減）となりました。資本的収入については、地方債が簡易水道事業債 14,300 千円、過疎対策事業債 6,500 千円、辺地対策事業債 7,800 千円、補償金免除繰上償還に係る簡易水道事業借換債 123,300 千円となっています。地方債全体では 151,900 千円（前年度比 51,600 千円 25.4%減）となりました。

歳出では、施設が老朽化し計画的な更新工事の実施が必要となっていることから、本年度は土佐山田町神母ノ木地区及び香北町谷相地区における配水管布設替工事、土佐山田町逆川地区における農業集落排水事業に伴う配水管布設替工事、香北町小川地区においては、特定環境保全公共下水道事業に伴う配水管布設替工事、永野地区連絡管布設替工事を行いました。建設改良費は 89,379 千円（前年度比 15,195 千円 20.5%増）となっています。また、補償金免除繰上償還費 123,466 千円を含む地方債償還費は 260,210 千円（前年度比 39,814 千円 13.3%増）となっています。

※ 歳入のうち、170,000 千円が一般会計繰入金であり、基準内繰入金は 97,774 千円、基準外繰入金は 72,226 千円となっています。

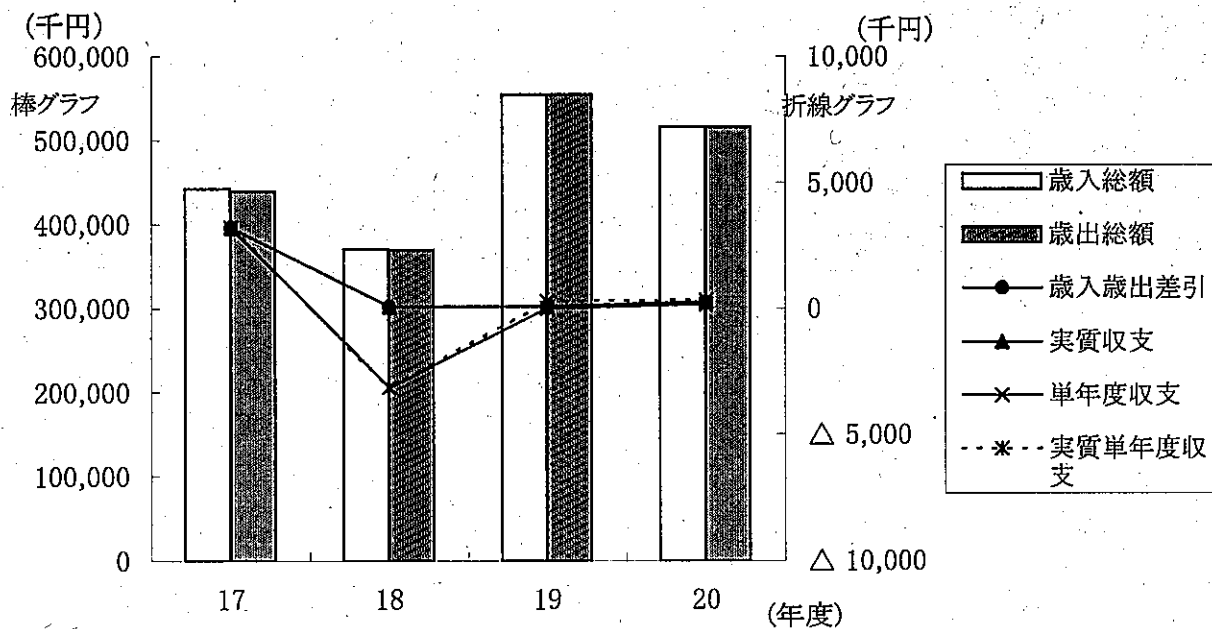
## 平成20年度決算の状況と財政推移の状況

(簡易水道事業特別会計)

(単位：千円)

区 分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
歳入総額 A	442,309	370,118	554,639	515,874
歳出総額 B	439,098	370,050	554,559	515,632
歳入歳出差引 C=A-B	3,211	68	80	242
翌年度に繰り 越すべき財源 D				
実質収支 E=C-D	3,211	68	80	242
単年度収支	3,211	△ 3,143	12	162
繰上償還金			258	166
実質単年度収支	3,211	△ 3,143	270	328

附図 決算の推移

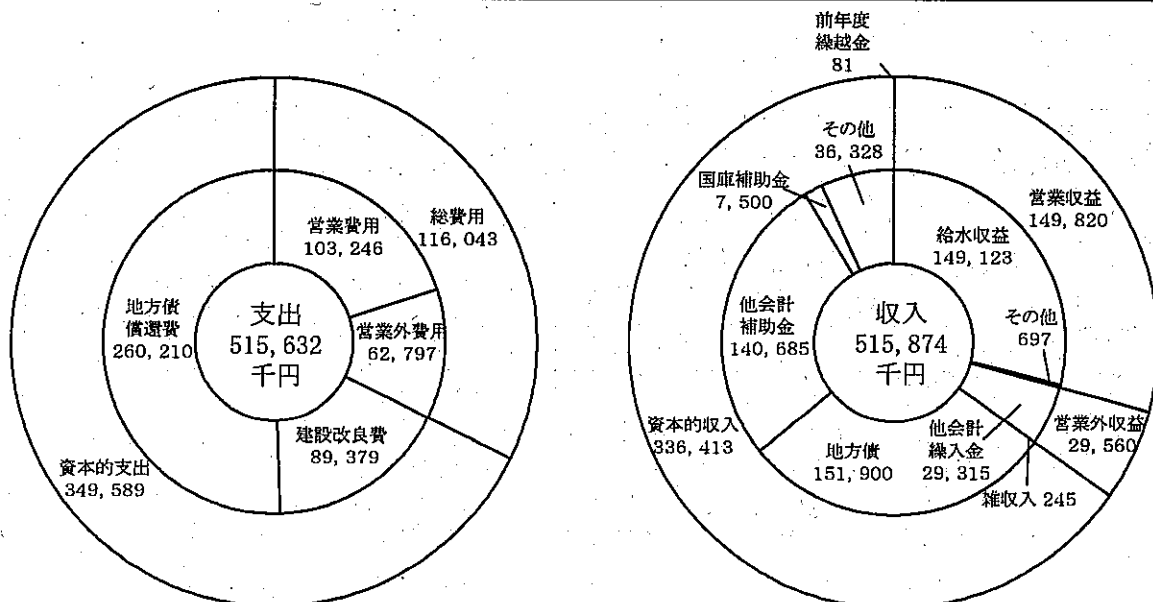


決算の状況

(簡易水道事業特別会計)

(単位：千円)

区分	平成20年度 決算額 ア	平成19年度 決算額 イ	対前年度比較		
			増減額 ア-イ=ウ	増減率 ウ/イ×100 (%)	
収益的収支	1. 総収益 A	179,380	218,627	△ 39,247	△ 18.0
	(1) 営業収益	149,820	159,583	△ 9,763	△ 6.1
	ア) 給水収益	149,123	158,351	△ 9,228	△ 5.8
	イ) その他	697	1,232	△ 535	△ 43.4
	(2) 営業外収益	29,560	59,044	△ 29,484	△ 49.9
	ア) 受取利息				
	イ) 他会計繰入金	29,315	58,241	△ 28,926	△ 49.7
	ウ) 雑収入	245	803	△ 558	△ 69.5
	(3) 特別収益				
	2. 総費用 B	166,043	180,351	△ 14,308	△ 7.9
	(1) 営業費用	103,246	101,742	1,504	1.5
	(2) 営業外費用	62,797	78,609	△ 15,812	△ 20.1
	3. 収支差引 (A-B) C	13,337	38,276	△ 24,939	△ 65.2
資本的収支	1. 資本的収入 D	336,413	335,944	469	0.1
	ア) 地方債	151,900	203,500	△ 51,600	△ 25.4
	イ) 他会計補助金	140,685	110,709	29,976	27.1
	ウ) 国庫補助金	7,500	9,935	△ 2,435	△ 24.5
	エ) 県補助金				
	オ) その他	36,328	11,800	24,528	207.9
	2. 資本的支出 E	349,589	374,208	△ 24,619	△ 6.6
	ア) 建設改良費	89,379	74,184	15,195	20.5
	イ) 地方債償還費	260,210	300,024	△ 39,814	△ 13.3
	ウ) その他				
	3. 収支差引 (D-E) F	△ 13,176	△ 38,264	25,088	△ 65.6
	収支再差引 (C+F) G	161	12	149	1,241.7
	前年度繰越金 H	81	68	13	19.1
形式収支 (G+H) I	242	80	162	202.5	
翌年度に繰り越すべき財源					
実質収支	242	80	162	202.5	



## 2-3表

## 簡易水道事業業務の概要

## (1) 事業の概要

区分	簡易水道
事業開始年月日	S34. 8. 15
計画給水人口 (人)	15,892
現在給水人口 (人)	11,554
導送配水管延長 (m)	242,239
配水能力 (m <sup>3</sup> /日)	6,786
年間総配水量 (m <sup>3</sup> )	2,037,308
一日最大配水量 (m <sup>3</sup> /日)	8,106
年間総有収水量 (m <sup>3</sup> )	1,496,081
基本料金 (円)	840
超過料金 (円)	94
給水原価 (円)	202
供給単価 (円)	99

## (2) 水道料金収納状況

(単位:千円)

区分	平成20年度			平成19年度			対前年度比較		
	調定額	収納額A	徴収率 (%)	調定額	収納額B	徴収率 (%)	増減額 A-B C	増減率 C/B×100 (%)	
水道使用料	現年分	148,947	148,368	99.6	158,227	157,563	99.6	△ 9,195	△ 5.8
	滞納繰越分	1,711	755	44.1	1,834	788	43.0	△ 33	△ 4.2

## (3) 地方債現在高の状況

(単位:千円)

区分	平成19年度 末現在高	平成20年度 借入額	平成20年度元利償還金			差引現在高	借入先別内訳	
			元金	利子	計		政府	その他
簡易水道事業債	1,916,892	14,300	193,154	54,011	247,165	1,738,038	1,420,852	317,186
辺地対策事業債	27,833	7,800	3,443	281	3,724	32,190	32,190	
過疎対策事業債	200,161	6,500	18,888	2,217	21,105	187,773	187,773	
簡易水道事業借換債	172,700	123,300	44,725	1,503	46,228	251,275		251,275
合計	2,317,586	151,900	260,210	58,012	318,222	2,209,276	1,640,815	568,461

(4) 一時借入金及び基金等繰替運用の状況

ア) 一時借入金の状況

なし

イ) 基金繰替運用の状況

(単位：千円)

区分	平成21年3月	平成21年4月	平成21年5月
月初残高	0	13,729	0
借入額	13,729	0	0
償還額	0	13,729	0
月末残高	13,729	0	0
借入先	一般会計財政調整基金		

支払利子 0円

(5) 普通建設事業の状況

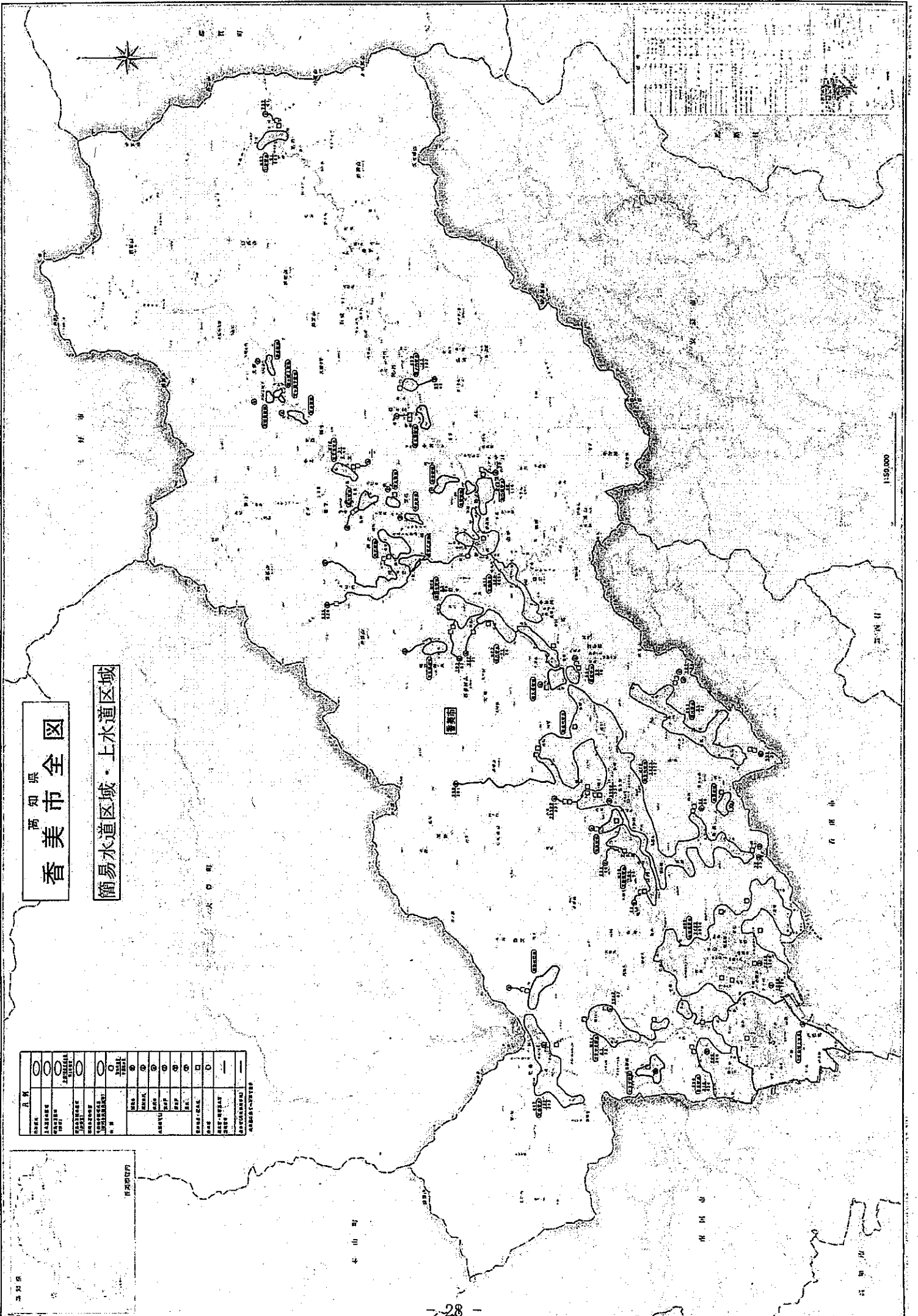
(単位：千円)

事業名	事業費	左の財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他
山田堰簡水神母ノ木地区配水管布設替工事	13,564			13,000	564
山田堰簡易水農業集落排水事業に伴う配水管布設替工事	18,855				18,855
美良布簡水特環下水工事に伴う配水管布設替工事	21,854				21,854
美良布簡水谷相地区配水管布設替工事	15,963			15,600	363
美良布簡易水道永野地区連絡管布設替工事	3,520				3,520
合計	73,756			28,600	45,156

高知県  
香美市全図

簡易水道区域・上水道区域

記号	説明
○	市界
○	町界
○	村界
○	大字界
○	支庁界
○	市界
○	町界
○	村界
○	大字界
○	支庁界
○	市界
○	町界
○	村界
○	大字界
○	支庁界
○	市界
○	町界
○	村界
○	大字界
○	支庁界
○	市界
○	町界
○	村界
○	大字界
○	支庁界
○	市界
○	町界
○	村界
○	大字界
○	支庁界
○	市界
○	町界
○	村界
○	大字界
○	支庁界
○	市界
○	町界
○	村界
○	大字界
○	支庁界
○	市界
○	町界
○	村界
○	大字界
○	支庁界
○	市界
○	町界
○	村界
○	大字界
○	支庁界
○	市界
○	町界
○	村界
○	大字界
○	支庁界
○	市界
○	町界
○	村界
○	大字界
○	支庁界
○	市界
○	町界
○	村界
○	大字界
○	支庁界
○	市界
○	町界
○	村界
○	大字界
○	支庁界
○	市界
○	町界
○	村界
○	大字界
○	支庁界
○	市界
○	町界
○	村界
○	大字界
○	支庁界





### 3. 平成20年度公共下水道事業特別会計 決算の概要について

平成20年度公共下水道事業特別会計決算は、歳入が789,132千円で、前年度に比べ269,449千円、51.8%増となり、歳出が788,625千円で前年度に比べ269,543千円、51.9%の増となっています。(※)

決算収支状況は、実質収支（歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額）が507千円の黒字、単年度収支（実質収支から前年度実質収支を差し引いた額）は94千円の赤字となっています。

#### 収益的収支

総収益は、基準内繰入金の見直し等による他会計繰入金の増額、前年度供用区域の拡大による下水道使用料の増収等により、総額で271,431千円（前年度比79,229千円、41.2%の増）となりました。

総費用は、浦戸湾東部流域下水道維持管理負担金の増額、地方債利子の減額等により、総額で189,910千円（前年度比2,292千円、1.2%の減）となりました。

結果、収益的収支差額は81,521千円の黒字となりました（前年度収益的収支差額無し）。

#### 資本的収支

資本的収入は、工事実施面積の減少に伴う国庫補助金及び地方債（下水道事業債33,100千円、過疎対策事業債32,300千円）の減額、他会計繰入金の減額及び補償金免除繰上償還に係る下水道事業借換債（354,500千円）の大幅な増額等により、総額で517,100千円（前年度比190,401千円、58.3%の増）となりました。

資本的支出は、計画的な実施区域調整による下水道工事費の減額、補償金免除繰上償還額の大幅増等により、総額で598,715千円（前年度比271,835千円、83.2%の増）となりました。

結果、資本的収支差引額は81,615千円の赤字となりました（前年度181千円の赤字）。

※ 歳入のうち、201,700千円が一般会計繰入金であり、基準内繰入金は186,758千円、基準外繰入金は14,942千円となっています。

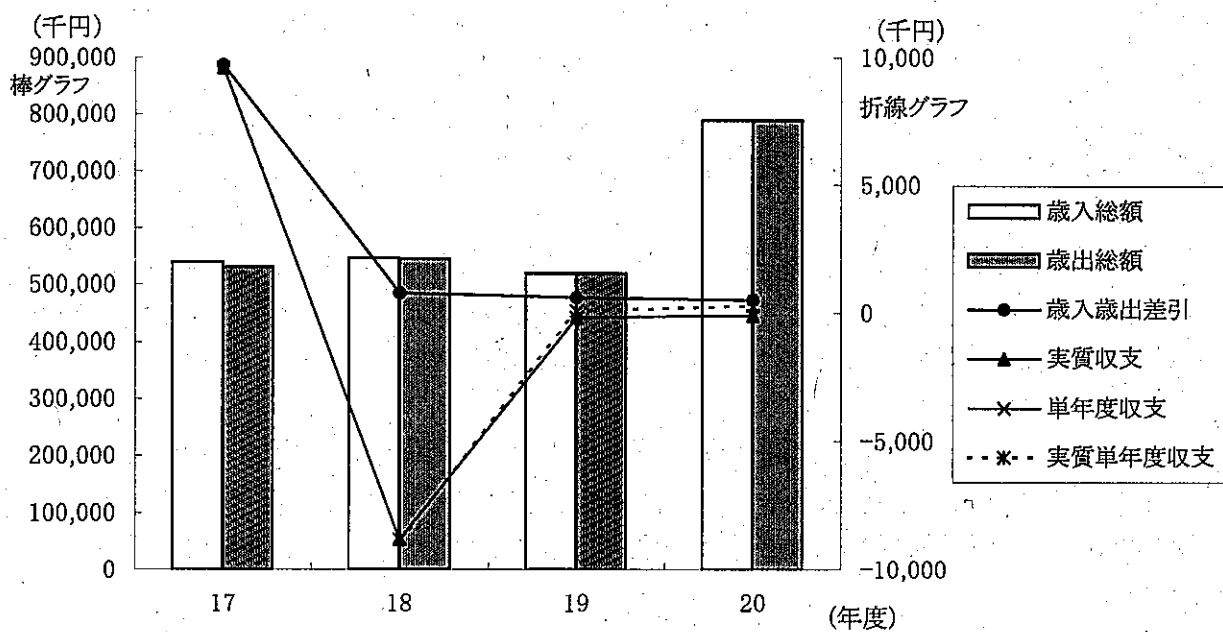
平成20年度決算の状況と財政推移の状況

(公共下水道事業特別会計)

(単位：千円)

区 分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
歳入総額 A	539,992	546,454	519,683	789,132
歳出総額 B	530,290	545,672	519,082	788,625
歳入歳出差引 C=A-B	9,702	782	601	507
翌年度に繰り 越すべき財源 D	88			
実質収支 E=C-D	9,614	782	601	507
単年度収支	9,614	△ 8,832	△ 181	△ 94
繰上償還金			244	379
実質単年度収支	9,614	△ 8,832	63	285

附図 決算の推移

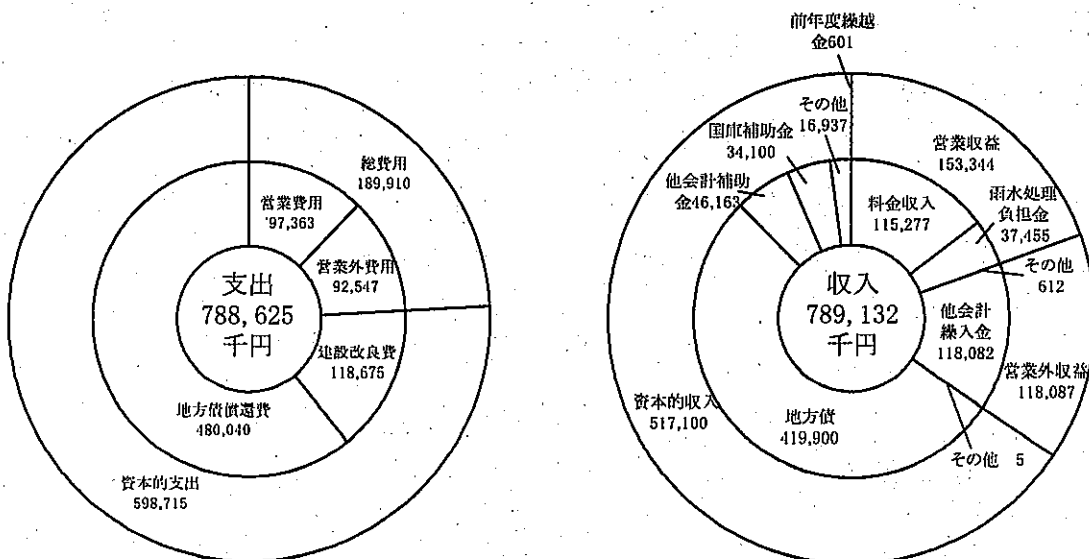


決算の状況

(公共下水道事業特別会計)

(単位：千円)

区分	平成20年度 決算額 ア	平成19年度 決算額 イ	対前年度比較	
			増減額 ア-イ=ウ	増減率 ウ/イ×100 (%)
1. 総収益 A	271,431	192,202	79,229	41.2
(1) 営業収益	153,344	151,363	1,981	1.3
ア) 料金収入	115,277	114,263	1,014	0.9
イ) 雨水処理負担金	37,455	36,550	905	2.5
ウ) その他	612	550	62	11.3
(2) 営業外収益	118,087	40,839	77,248	189.2
ア) 国庫補助金	0	5,345	△ 5,345	皆減
イ) 他会計繰入金	118,082	34,451	83,631	242.8
ウ) その他	5	1,043	△ 1,038	△ 99.5
2. 総費用 B	189,910	192,202	△ 2,292	△ 1.2
(1) 営業費用	97,363	89,374	7,989	8.9
(2) 営業外費用	92,547	102,828	△ 10,281	△ 10.0
3. 収支差引 (A-B) C	81,521	0	81,521	皆増
1. 資本的収入 D	517,100	326,699	190,401	58.3
ア) 地方債	419,900	140,300	279,600	199.3
イ) 他会計補助金	46,163	124,599	△ 78,436	△ 63.0
ウ) 国庫補助金	34,100	44,075	△ 9,975	△ 22.6
エ) 県補助金				
オ) その他	16,937	17,725	△ 788	△ 4.4
2. 資本的支出 E	598,715	326,880	271,835	83.2
ア) 建設改良費	118,675	141,757	△ 23,082	△ 16.3
イ) 地方債償還費	480,040	185,123	294,917	159.3
ウ) その他				
3. 収支差引 (D-E) F	△ 81,615	△ 181	△ 81,434	44,991.2
収支再差引 (C+F) G	△ 94	△ 181	87	△ 48.1
前年度繰越金 H	601	782	△ 181	△ 23.1
形式収支 (G+H) I	507	601	△ 94	△ 15.6
翌年度に繰り越すべき財源				
実質収支	507	601	△ 94	△ 15.6



## 公共下水道事業業務の概要

## (1) 事業の概要

区分	流域下水道
建設事業開始年月日	S56.3.25
供用開始年月日	H4.4.1
事業認可面積 (ha)	206.0
事業認可区域人口 (人)	9,660
現在処理区域面積 (ha)	204.1
現在処理区域内人口 (人)	9,572
現在処理区域水洗化率 (%)	61.7
現在汚水管渠総延長 (m)	56,228
年間総有収水量 (m <sup>3</sup> )	854,961
基本料金 (円/月)	945
超過料金 (円/m <sup>3</sup> )	116~221
料金単価 (円)	135
汚水処理原価 (円)	170
終末処理施設	高須浄化センター

## (2) 下水道使用料等収納状況

(単位：千円)

区分	平成20年度			平成19年度			対前年度比較		
	調定額	収納額A	徴収率 (%)	調定額	収納額B	徴収率 (%)	増減額 A-B C	増減率 C/B×100 (%)	
下水道使用料	現年分	115,686	114,319	98.8	114,002	113,219	99.3	1,100	1.0
	滞納繰越分	1,412	959	67.9	1,891	1,045	55.3	△86	△8.2
受益者負担金	現年分	13,812	12,876	93.2	17,316	16,052	92.7	△3,176	△19.8
	過年分	4,641	1,471	31.7	14,226	426	3.0	1,045	245.3

## (3) 地方債現在高の状況

(単位：千円)

区分	平成19年 度末現在高	平成20年 度借入額	平成20年度元利償還金			差引現在高	借入先別内訳	
			元金	利子	計		政府	その他
下水道事業債	2,750,311	33,100	464,296	88,768	553,064	2,319,115	1,170,402	1,148,713
災害復旧事業債	186	0	186	2	188	0	0	0
過疎対策事業債	94,900	32,300	0	1,118	1,118	127,200	127,200	0
下水道事業借換債	72,500	354,500	15,558	2,661	18,219	411,442	0	411,442
計	2,917,897	419,900	480,040	92,549	572,589	2,857,757	1,297,602	1,560,155

(4) 一時借入金及び基金等繰替運用の状況

ア) 一時借入金の状況

なし

イ) 基金繰替運用の状況

(単位：千円)

区分	平成21年3月	平成21年4月	平成21年5月
月初残高	0	24,116	
借入額	24,116	0	
償還額	0	24,116	
月末残高	24,116	0	
借入先	一般会計財政調整基金		

支払利子 0円

(5) 普通建設事業の状況

(単位：千円)

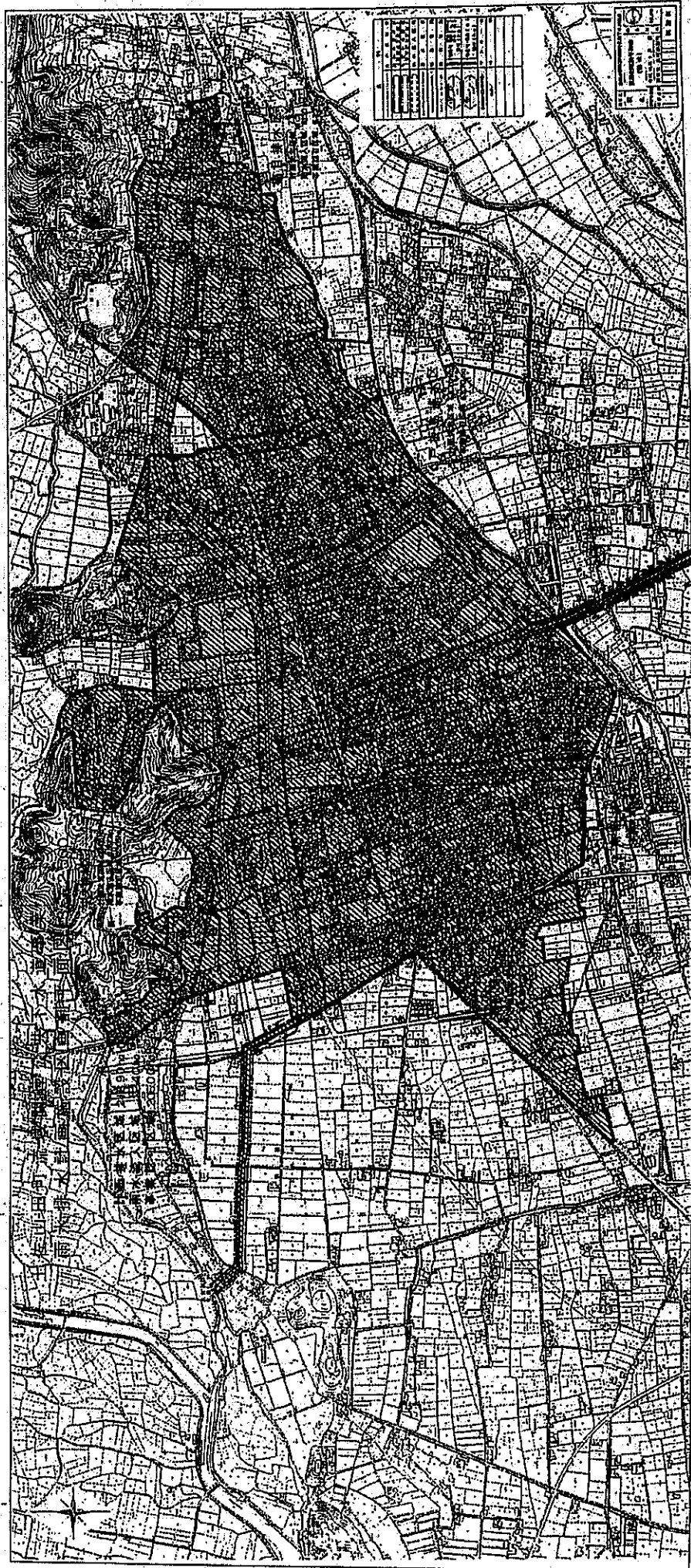
事業名	事業費	左の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
補助事業	公共下水道事業(汚水)	34,300	17,150		15,400	1,750
	公共下水道事業(雨水)	33,900	16,950		15,200	1,750
	浦戸湾東部流域下水道事業負担金	894			800	94
	小計	69,094	34,100		31,400	3,594
単独事業	公共下水道事業(汚水)単独分	27,500			26,000	1,500
	公共下水道事業(雨水)単独分	8,398			8,000	398
	横堀川浚渫工事	2,675				2,675
	管渠・取付管等維持管理工事	5,713				5,713
	小計	44,286			34,000	10,286
合計	113,380	34,100		65,400	13,880	

平成20年度 公共下水道事業 (土佐山田処理分区)



凡 例	
	認可区域
	平成19年度まで施工済
	平成20年度施工
	平成21年度以降整備予定

平成20年度浸水対策下水道事業（土佐山田排水区）



凡 例

	認可区域
	平成19年度まで施工済
	平成20年度施工
	平成21年度整備予定
	平成22年度以降整備予定